



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	中国における市民的公共性の探究 : 「市民社会論」の時代的な変遷
Author(s)	西本, 紫乃
Citation	年報 公共政策学, 11, 97-117
Issue Date	2017-03-31
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/65711
Type	departmental bulletin paper
File Information	APPS11_06.pdf



中国における市民的公共性の探究

—「市民社会論」の時代的な変遷—

西本 紫乃*

1. はじめに

中国の社会には市民的公共性があるのか、あるとすればそれはどういう特徴があるのか。マルクスが「アジア的停滞」と観念づけ、ウーバーが「家産官僚制」を見出し、ウィットフォールグが「東洋的専制」と論断した中国社会の本質について、これまで数多くの研究者が中国社会の特徴を概念化しようと試みてきた。戦前は日本人研究者も中国社会を把握すべく、法律や経済、歴史などの専門家がこの問題に挑み、戦後は平野義太郎や戒能通孝らが中心の中国における共同体の有無をめぐる共同体論争がおこるほど、研究対象として中国社会への高い関心が寄せられていた。

1949年に中華人民共和国が建国されて以降、社会主義建設という名目のもと共産党が社会制度全体を管理する「国家全能主義体制」¹⁾がとられ、単位制や社区制により人々の私的生活まで管理する社会制度が敷かれた。政治が社会を完全に管理する「強い国家-弱い社会」の状況において中国特有の社会状況は外からは見えにくくなっていた。しかし、1978年の改革開放以降、経済が急速に発展したことで、経済活動を中心とした人々の比較的自由な社会活動が活性化する。社会における市場領域の拡大は同時に市民領域も生じさせ、生身の中国社会が再び目に見える諸現象の形で現れるようになった。また、1989年の天安門事件で民主化を求める国民の声を政府が力で鎮圧したことも、中国の社会と国家との関係について改めて関心を刺激する契機となった。

2000年代以降は、民間のオピニオン・リーダーや草の根 NGO が台頭し、よりいっそう社会や市民の存在感が高まった。とりわけ2003年以降のインターネットの普及や、2008年の四川大地震を契機に高まったボランティア活動ブームは人々の社会参加の意識を一層高めた。2012年7月には広東省で地方政府が民間の NGO の活動を公的に認可されるようになるなど、民間の社会活動の広がりに対して、胡錦濤政権期は政府も比較的寛容な姿勢を見せていた。

2013年からの習近平政権ではイデオロギーの引き締め強化の中央の方針が示され、政府の民間の社会活動に対する圧力も強まった。習近平の国家主席の正式就任からわずか2か月後の同年5月に北京と上海の大学の教員に対して通達されたとされる「七

* 北海道大学公共政策大学院 専任講師 Email: nishimoto.s@hops.hokudai.ac.jp

1) 蕭功秦 (2012)

不講」では、市民の権利や社会の公共性を講義で言及することが禁止された。2015年7月には全国で100人を超す弁護士やその関係者が一斉に拘束されたり、同年12月には「番禺打工族服務部」を中心とする労働 NGO の関係者が相次いで逮捕された。2016年4月には「国外非政府組織国内活動管理法」が公布され、今後より一層、国民の自由な活動は制限を受けることが予想されている。

こうした中国政府の社会に対する管理や規制の強化は、とりもなおさず共産党政権にとって市民社会の台頭への警戒の表れであり、「弱い社会」が「弱くない社会」になってしまうことは体制の維持に支障をきたす可能性があるということでもある。今後の中国の国家の状況を分析するうえでも、国家と社会の関係の変化を観察することがより一層重要になってきている。

中国の社会にはどのような特徴があるのか、市民的公共性を探る研究は、これまで「市民社会論」の文脈で多様な議論が展開されている。本論文では、これまでの中国の「市民社会論」をふりかえり、時代ごとの視点の違いや問題意識について整理し、市民的公共性はどこに見出すことができ、それが国家に影響を及ぼすような政治的公共性をもちえる可能性があるのか考察する。

2. 用語の定義

2.1 「公」と「私」の概念

「公共」という漢語は中国を起源とする表現ではなく、明治期に日本から中国に数多く伝わった和製漢語の一つである。日本で使用される「公共」には国家に関する公的な「official」という意味、すべての人々に共通する「common」という意味、誰に対しても開かれている「open」という意味を含むが²⁾、中国語でも同様に解される。

しかし、「公」という一字をとると、日本語と中国語とでは本来、異なる意味をもっている。日本語の「公」は「おほやけ」、すなわち権力者の大きな住まいを意味する言葉が由来で、もともとは公権力を表わしていた。日本語の「公」は「official」という意味をルーツにし、そこから「開かれた」とか「おおっぴら」という意味が加わっていたとされる。

中国では「公」という漢字のルーツは古く、甲骨文字にすでにみられる。周末期から出てくる「私」と「公」とは反対のものとされてきた。「私」は穀物を意味する「禾」と己を表わす「厶」を組み合わせ土地や財産を囲みこんで自分のものにしてしまうという利己にとらわれることを意味する³⁾。「公」とは「私」でないことと説明され、利己を排すること、公平に処すること、すなわち「公」は「open」で「common」という意味をもつ。もちろん今日、中国語の「公」にも「official」という

2) 齋藤 (2000)、pp. viii-ix

3) 錢広栄 (1996)

意味も含まれるが、中国の「公」には国家や国民全体の利益という含意があり、公有、公平、公正という意味も含む⁴⁾。「公」とは「私」と相対する概念であり、倫理性や理想とする規範性をともなっているのが中国における「公」の特徴である。

2.2 「civil society」の中国語訳

それでは規範概念としての「公」は、現代の中国でどのように実現されうるのだろうか。それは日本語では一般的に「市民社会」と訳される「civil society」を中国語にどう訳すのかという点に理想と現実を垣間見ることができる。

今日、「civil society」は中国では「公民社会」と翻訳される。俞によると civil society には「市民社会」、「公民社会」、「民間社会」の3つの訳があるが、「市民社会」は都市居住者と認識されてしまいがちであり、「民間社会」は歴史研究で近代の民間組織などをいう場合に用いられる。「公民社会」は「civil society」の政治的な意味をより強調した訳として、1978年以降おもに用いられるようになったという。「公民社会」は政府と市場とは異なる第三の領域であり、社会組織、利益団体、同人団体、互助組織など、国民が自発的に形成する組織を表わす⁵⁾のだという。

また、高によると、90年代初めまで、「civil society」はマルクスの古典の中国語訳では「市民社会」と訳されていたが、「公民社会」の方が、より、社会の構成員である個人や団体の憲法上の意義と国家における権利と義務の関係を強調するものとして、2000年代以降は NGO 等の社会組織を指す場合は「公民社会」を一般的に使うようになったという。そこには、法に基づいて民間の主体性が認められ、国家建設に協力し共に国を治めていく関係であってほしい、という意図も込められていると指摘する⁶⁾。

このように人々が「公民社会」という言葉に社会参加への期待を込めているのに対し、一方で国家の側は必ずしも人々と同じ方向を見ているわけではない。例えば、党中央が公表する文書や指導者の講話では、一般的に「人々」を表わすときは「群衆」、「民衆」と表現する。一方で、社会の気風を正すための「公民道德の向上」というような場合に「公民」という場合が多い。国家の側は「人々」を表わす言葉を文脈によって使い分けている。「体制側」にとって社会参加するのは、党の指導に従う「群衆」でなく、党によって啓蒙された「人々」が「公民」なのである。

中国における「官」と「民」、どちらにとっても「公」は理想的な規範であることは共通だが、双方の「公民」や「公民社会」という場合のイメージや思惑のズレが存在する。つまり、「公民社会」という場合、政府の側は社会に対するエリートによる指導という「official」な意味合いを強調するのに対し、民間の側は社会参加の機会は「open」であるべき、という期待がこめられている。いわば中国の「市民社会」とは、

4) 楊義芹 (2010)

5) 俞可平 (2016)

6) 高丙中 (2012)

「官」と「民」との同床異夢の場だといえる。

3. 1980年代から1990年代の中国の「市民社会論」

3.1 「市民社会論」の変遷

中国にははたして西洋の「civil society」に相当する「市民社会」はあったのか、なかったのか。あったとすれば、それはいかなる社会か。この問題について、とくに共産党による統治以前の社会観察から答えを導き出そうとする取り組みは冷戦の終結と東側社会主義の崩壊に世界が直面した1980年代以降、活発に行われている。

齋藤によれば、中国の「市民社会」をめぐる論争には、①全体主義から市民社会論への模索が行われた1986年～1989年の天安門事件前まで、②海外民主派による「敵対モデル」に勢いがあった1986年の天安門事件後～1992年、③国家主義に代わる市民社会の建設を模索する「相互補完・浸透モデル」に理想的な秩序をもとめた1992年以降という、3段階の変遷がこれまでにあった⁷⁾。六四天安門事件を前後して、国家による社会の統制が緩む時期と、厳しくなる時期に「市民社会論」も連動し、主要な論調が変化していることがうかがえる。

2000年代以降は、市場経済の発展にともない共産党の正統性を支えていた社会主義イデオロギーがますます色褪せた。それとは対照的に人々の経済活動や社会活動の活性化から社会や市民の存在感やパワーが一段と高まった。このころから、清末期から民国期にかけての社会状況についての研究が増え、共産党の中国になる以前の、伝統的な中国社会の姿を再発掘しようとする研究が増えてくる。さらに、2008年5月に発生した四川大地震は人々の公益活動に対する関心を刺激し、NGO活動を中心とした「公民社会」研究が熱を帯びた。

「市民社会論」をめぐる、中国国内外の思潮の変遷は、その時々中国国内の国家による社会統制の力の強弱の変化に影響を受けている。政治権力の社会に対する締め付けが“収”（引き締め）の時期と“放”（緩和）の時期に連動して「市民社会論」自体も収縮、拡張していることがわかる。中国の「市民社会論」は、それ自体が「強い国家－弱い社会」という国家と社会の力関係を背景とした中国社会の特徴を体現しているといってもよいだろう。

3.2 「市民社会論」のバリエーション

それでは、中国の「市民社会論」は中国社会にどのような市民社会を見出してきたのだろうか。既存の研究には、中国にも西洋的な「市民社会」同様の「市民社会」があったとする説、あるいはなかったとする説、または中国の「市民社会」は西洋的な「市民社会」とは異質なものだとする説など、幅広く展開されている。一般的

7) 齋藤 (2014)、pp. 71-75

に、①存在説、②不存在説、に加え、黄宗智（Philip C. C. Huang）が提唱した中国社会の特殊性に注目した③第三の領域説が良く知られている。これに加えて、齋藤は④半市民社会説、⑤国家指導型市民社会説にも着目している。

この5つの「市民社会論」について1990年代に繰り広げられた論争の主要な論者と論点は次のとおりである。

①存在説：

存在説は明・清以降、都市を中心に商業の発展にともなって、中国でも市民的公共圏が生まれていたとする説である。18世紀から19世紀にかけて長江中流の商業都市であった漢口を研究した Rowe は、商業が発達し各地から人口が流入した大都市の漢口では、商業組合や慈善活動団体といった社会団体が形成されていたことに注目し、それは市民的公共圏の特徴を備えていたとしている⁸⁾⁹⁾。1920年代の北京の人々の労働や暮らしに着目した Strand も、当時の北京では大工などのギルドが形成され職人の福利が保障されていたり、道路の補修や清掃といった都市問題について住民同士が話し合っ問題解決をする市民社会があったとしている¹⁰⁾。

また、Rankin は、19世紀末のマージナルなエリートたちの活動に注目し、彼らの意見が政治に影響を及ぼしていた点を指摘している。Rankin は19世紀末の清仏戦争や日清戦争といった外国との摩擦をうけて、朝廷に対して建議するために下級官僚たちが集まった「清議」に注目している。地方の郷紳が地域コミュニティと政治との調整役を担っていた、そうした社会空間は公共圏に他ならないと主張している¹¹⁾¹²⁾。これらの市民社会存在説の特徴は、国家の行政とは切離れた社会領域において、市井の人々による自治など公共性が社会に育まれていたとする点である。

②不存在説：

一方で、西洋と同じような市民社会は中国には近世以降、国家に対抗しうる自治的空間は生まれていないとする研究者も少なくない。

歴史学者の Kuhn は20世紀中頃の清朝の政治権力の衰退にともなう地方の武装化と農村社会の構造的な変化を研究している。Kuhn は軍閥割拠の時代、その半数以上はエリートを中心とした官僚組織権威から地方の軍事勢力として発展しており、民間勢力が国家に対抗しようとしたものではなかったとしている¹³⁾。また、

8) Rowe (1984)

9) Rowe (1990)

10) Strand (1989)

11) Rankin (1982)

12) Rankin (1990)

13) 孔飛力 (1990)

Wakeman は清末期の地方出身者が集う「会館」に代表される自発的な結社に着目しているが、当時の結社もやはり政治権力に対抗するほどの力を持っていなかったとする¹⁴⁾。近代のギルド研究で実証派と言われている馬敏と朱英も、中国近代の市民社会は資本経済が発展した西洋のそれに比べて弱く、都市の資本経済の発展の途中で欧米列強の侵略に遭い、市民社会の形成に至らなかったのだと主張している¹⁵⁾。中国には西洋でいわれるような市民社会は生まれなかったとする説は、中国の官僚組織は社会をしっかりと管理しており、国家のコントロールから完全に独立した自治組織や勢力は出現せず、社会はそれに抵抗するだけの十分な力をもっていなかった、という点が多く論者に共通している。

③第三の領域説：

「第三の領域」説とは、国家とも社会とも違う、第三の社会領域が中国にはあるという視点である。黄は清代の司法制度や行政、郷紳の公共的な役割についてふれ、中国には国家と社会に双方に影響を及ぼす第三の領域があったと主張する。

例えば司法については、清の時代、裁判所に訴えがあってもその大部分が示談で解決していた。地方の末端行政は俸禄を受けない准官吏に委託されており、大規模な災害が起こったり、王朝の権力が衰退してきた時期には、郷紳らが地方における行政を補完する役割を担っていた。黄はこうした国家と社会との橋渡しをする中間地帯が中国には存在するとし、その中間地帯を第三の領域と名付けた。国家と第三の領域あるいは、社会と第三の領域の相互作用や学習を通じて、その時々環境に応じた柔軟性や独自のロジックがあったとする。ただし、中華人民共和国建国以降は「国家全能主義体制」により、第三の領域も国家に吸収されたというのが、黄の第三の領域説である¹⁶⁾。第三の領域説の特徴は、①の存在説が国家とは関係なく、社会の中に自治や協働がはぐくまれていたとするのに対し、国家と社会とあいだに曖昧だが柔軟な秩序を維持する働きをもった領域を見出していることである。

④半市民社会説：

中国の市民社会は中国は党・国家に完全に支配されてもいないが、まだ自治は獲得していない過渡期の「半市民社会」だとするのが何の説である。何は中国の市民社会はコミュニティの規範に逆らわないことや、政治権力に挑戦しないといった西洋とは異なる特徴があると主張している。中国では1980年代以降農村地域を中心に末端の行政組織での選挙が実施されているが、何は中国にも草の根レベルで徐々に選挙制度が浸透してきていることに着目し、そこに民主主義の萌芽を見出している。

14) Wakeman (1992)

15) 朱英 (1998)

16) Huang (1993)

何はこうした基層の選挙の現場を調査を行い、「聴証会」や「協商会」などの協商制度は市民参加の政治の実験であり、中国で成熟した市民社会を培う上での戦略的な実験だとしている¹⁷⁾¹⁸⁾。何の主張は人々の生活に最も近い政治の部分における「上からの民主」、「半行政－半民主」に中国的な市民社会の発展の可能性を見出したものだが、楽観的すぎるとの批判も少なくない。

⑤国家主導型市民社会説：

中国の市民社会は国家によって主導される点に特徴がある、とするのが Frolic が主張する「国家主導型」の市民社会説である。Frolic は西洋とは異なるアジア的な共同体主義や中国の伝統的な全体主義の政治システムを重視し、西洋的な市民社会を中国に見出そうとすることは誤りであると主張している。Frolic が着目したのは1990年代に中国全国で広がり始めた社会団体や民間の NGO 活動である。当時はまだ中国の市民社会はぜい弱であり、他方で官主導の社会団体は女性の連合会や青年会の活動を推進し、社会建設に貢献していた。社会団体や NGO が国家に抵抗せず、国家の指導を受け入れて行政の一部を担って活動したり、国家と社会の仲介役を果たす、これが中国的な特徴であるとした。このような市民社会に対して国家が指導的立場にあることが、アジア的な風土や中国の実情に合っているのだというのが Frolic の意見である¹⁹⁾。

3.3 1980年代から1990年代の「市民社会論」の特徴

上記のように、さまざまに議論された90年代の中国に市民社会論であるが、その主な注目点は中国に共同体あるいは市民的公共性が生まれていたかどうかという点である。中国の「市民社会論」をめぐるこの時代の研究は、中国でも西洋のような民主主義は実現するのか否かという疑問がそれぞれの主張の根底にある。そして、その答えを導くための鍵として、過去や現在における組合や市民自治、あるいは草の根の選挙に焦点が当てられている。こうした傾向は冷戦の終結という時代背景と、理想的な民主主義のスタイルをアメリカに求めるトクヴィルの民主主義論に影響を受けている。

ただ、アメリカ的民主主義とは、伝統的な権威や階級にしばられない、自由、平等、多数決による選挙が前提となったものであった。官僚機構や科举制度によって再生産される郷紳といった歴史的に引き継がれている価値観やシステムがある中国では、ミクロの市井の人々の営みは比較的自由であっても、マクロの国や地域全体では必ずしも平等は前提になっていない。黄の第三の領域説や、何の半市民社会説は、米国人をはじめとする外国人による中国観察に対して、西洋とは異なる中国の特徴を主張する

17) 何包鋼 (2005)

18) 何包鋼 (2012)

19) Frolic (1997)

アンチテーゼであるともいえる。結果として、暗黙のうちに西洋の民主主義を理想のモデルとした1990年代の中国の市民社会論は結局、木に竹を接ぐような議論になってしまっている。

更に根本的な問題として、何をもって「市民社会」というのかということも西洋でも必ずしも定まった定義があったわけではないということも念頭におくべきだろう。Brookが「市民社会という概念は単なる概念にすぎず、西洋は市民社会が“ある”と考えるべきではない」²⁰⁾と指摘するように、何をもって中国に市民社会があった／ないとするのか、1990年代の中国の「市民社会論」の理想像は必ずしも明確ではなかった。

4. 2000年代以降の中国の「市民社会論」

4.1 中国における社会学の復興

1980年代から1990年代の中国の「市民社会論」は主に、外国人や外国に移住した中国籍の研究者によって議論されていたが、2000年代以降は、中国国内での「市民社会論」が活発化する。その背景には、共産党の中国では長年、社会学が政治的に機微な学問分野とされ、研究が制限され人材が育成されてこなかったという要因がある。

共産党は、社会科学はアメリカ帝国主義の学問だと批判し、研究機関が閉鎖され研究者らも弾圧を受けた。それまであった研究もいったん途絶え、文化大革命が終わる1978年から研究が再開した。このような中国の社会学の歴史について、翟は「3つの30年」と表現する²¹⁾。第一の30年とは1920年代から1949年までである。この時期、米国留学経験のある陶孟和や李景漢といった中国人社会学者らによって優れた研究が行われていたが、1949年から1978年までの第二の30年では、朝鮮戦争による米国との対立と西側価値観の否定、更にそれに続く反右派闘争や文化大革命といった政治キャンペーンによって中国の学術界は荒廃し、研究者の人材も途絶えてしまった。しかし、1978年以降の第三の30年には主要大学での社会学研究も復活し、研究人材や研究実績の蓄積が進んだ。

第三の30年における人材育成と研究の積み上げの結果、2000年代以降、中国独自の社会研究の成果が数多く発表されるようになった。中国の経済発展と市民生活の向上を背景に、草の根のNGO活動が広がりを見せたり、インターネットの普及により市民の声の存在感が高まり、キーワードとしての「市民社会」もニュース・コラムなどでよく取り上げられるようになった。2000年代以降の中国における「市民社会」研究の活性化は、人材育成と研究実績の積み上げ以外にも、こうした社会全体の市民の存在の台頭もその背景としていた。

20) Brook (1997)、p. 21

21) 翟学偉 (2011)、p. 31

4.2 ハーバマスの公共圏理論の影響

2000年代以降の「市民社会」研究の最も大きな特徴は、ハーバマスの公共圏の理論に強い影響を受けていることである。ハーバマスが最初に中国に紹介されたのは80年代初めであった。その後、80年代末から90年代初めにかけて数々の中国語の翻訳図書が出版されるが、天安門事件後の政治的緊張のため、一旦はハーバマスへの関心が薄らいだ。しかし、90年代後半再び『公共性の構造転換』、『イデオロギーとしての科学と技術』、『認識と関心』が中国で翻訳出版され、2001年春にハーバマスが訪中し北京と上海で講演を行った。この講演をきっかけに、中国で「ハーバマス・ブーム」が起こった²²⁾。

欧州における市民の討議に着目し、そこから形成された社会空間、公共圏が国家から相対的に独立し、絶対王権から民主主義への政治形態の移行をもたらしたとするハーバマスの公共圏についての理論は、各国で評価されている。しかしながら、現代社会の多様性や民主主義システムの観点からハーバマスの公共圏理論への批判も少なくない。例えば、Fraserはハーバマスの公共圏における自由な討議の参加者はブルジョワ階級の男性であり、性別、経済的状況、マイノリティといった従属的社会集団の利害や要求という下位集団の対抗的公共性の存在を主張する²³⁾。また、Mouffeは調和的な熟議民主主義では、周辺の立場にある人は排除されるが、そうした人々の「敵対性」に注目して闘技民主主義という理論を提示している²⁴⁾。このように今日、一般的にはハーバマスの公共圏の理論に対して、エリート偏重で平等な立場での討議を理想化しているとの批判も多い。

ではなぜ、中国ではそうしたハーバマス理論の不備はあまり取り上げられず、評価され受け入れられたのだろうか。それには二つの理由が挙げられるだろう。第一に、国家に対抗する公共圏の機能を評価するハーバマスの理論は一見、中国共産党による全体主義的統治が行われている中国では機微なテーマである。しかし、中国の論者にとって、ハーバマスがマルクス主義を思想のベースにしており唯物史観を否定していないことから、共産党のイデオロギーとの親和性を主張できる。マルクス思想を金科玉条とする共産党に対して、リベラル派が、ハーバマス理論を基に、マルクス教条主義を排し、共産党善の主義からの脱却や法治国家の建設、公共の世論の促進や各種社会集団の利害の重視と調整などをはかり公共圏を活性化することが中国の現代化に役立つ²⁵⁾といった大胆な提案をすることも可能にした。第二に、中国では歴史的に士大夫や郷紳といったエリートが社会において特殊な地位にあり、国家と民間をつなぐ橋

22) 曹衛東 (2010)

23) Fraser (1992)、p. 38

24) Mouffe (2000)

25) 史雲貴 (2006)

渡し役²⁶⁾であった。ハーバマスの公共圏理論が社会的エリートによる討議を重視している点も、中国社会の伝統的なエリートの役割と重なり、論理的に受け入れられやすかったのだろう。社会変革のために絶対多数の庶民たちではなく、エリートの機能に期待をするという着想は中国では受け入れられやすかったといえよう。

このようにハーバマスの公共圏理論から強い影響を受けた2000年代以降中国の社会研究の多くが着目したのが、清末から民国期にかけての中国の社会状態である。中国共産党以前の中国にあった人々の価値観や社会行動から、中国社会の特徴を導き出そうとする研究が増えている。中国にもかつて公共圏に相当する空間はあったか、そこで市民らによる公共の議論は行われていたか、そしてそれが政治性を帯び社会変革に向けた働きかけをしていたか。そうした視点から活発に多様な研究が行われている。それらのうち、空間、エリートとメディア、社会団体についての研究の代表的なものについて見ていきたい。

4.3 清末から民国期の中国の社会状態への関心

(1) 都市空間についての研究

空間については、当時一般の人々に解放されるようになった公園や、多様な目的の客が集まった茶館についての研究が行われている。公園については民国期の都市整備の一環として市民に開放された漢口の中山公園²⁷⁾や北京の什刹海や陶然亭²⁸⁾に着目する研究が行われている。

当時の公園は人々の娯楽空間であるだけでなく、キリスト教の布教やチャリティ、反日運動といった社会活動の場としても利用されていた。一方で政府の側もアヘンの禁止や市民の生活習慣の改善など道徳向上の啓蒙の場として利用する一方で、管理や取り締まりも厳しく行っていた。それと同時に、国民党政府は市民の愛国心を高めるために、孫文の名前をつけた亭や碑を公園に設置し、人々にイデオロギーを植え付けるための場として政治的に利用した。公園は民間の人々が自由活動できる開放された空間であったが、官側もまた空間を管理したり利用しようとしていた。当時の公共空間は「官」と「民」との思惑が混在する場であったといえる。

こうした都市空間に対する「官」の支配をのがれ、上海では個人の邸宅の庭園であった租界にある張園で政治的な演説が繰り広げられた²⁹⁾。中心から追いやられ周辺に生存空間を見出したたかさが窺える。

都市の路地など人々の生活空間についても関心がもたれた。在米中国人研究者の王笛が2003年に米国で出版した『Street Culture in Chengdu: Public Space, Urban

26) 孫立平 (1996)

27) 胡俊修、李勇軍 (2009)

28) 周進 (2008)

29) 崔波 (2012)、p. 92

Commoners, and Local Politics, 1870-1930』が2006年に中国で翻訳出版³⁰⁾され、庶民の暮らしの中の市民的公共性が紹介された。19世紀末から20世紀にかけての成都における、都市に暮らす人々の大衆文化や共同体意識などをつぶさに描写した王の研究は、この時代の中国に豊かな社会空間が広がっていたことを実証し、中国国内の社会科学分野の研究者に大きな影響を与えた。

王の研究では、中国版コーヒーハウスともいえる茶館の当時の様子も紹介されている。茶館は、清朝を倒し漢人による政治の復活を訴える「反清復明」の政治談議や日本の抵抗を呼びかける愛国集会が繰り広げられていたという³¹⁾。ただし、中国の茶館は公共空間としての機能はあったが、公共圏の主な舞台となった17世紀から18世紀の欧州のコーヒーハウスとは異なり、朝廷や政府に対する批判を繰り広げる場としてよりは、民間の人々の生活に根付いた空間という色彩が濃かった。中国の茶館は人と人、人と組織の交流の場として、同業組合等の利益集団、“幫”や“公会”の会合の場として使われたり、人々がおしゃべりをしてくつろいだりお芝居や書評、音楽を楽しむ民間芸能の場でもあり、たばこや食品、薬や新聞、耳かきサービスや占いなど商売の場としても利用されていた³²⁾。

この他に茶館では、特に公共性が高い活動として民間の紛争調停「吃講茶」が行われていた。清末期、紛争は法廷の「公堂」に訴え出ることになっていたが、「公堂」での判決が出る前に、人々は公的な裁判によらず、民間でもめ事を解決しようとした。その場所としてよく利用されたのが茶館であり、茶館での公開の民間調停が「吃講茶」であった³³⁾。そこで争われたのは、財産や債務、医療や介護などの紛争が多く、主催者には教師や基層コミュニティの代表者の保長、宗族のリーダーなど名望のある人物だった。茶館での「吃講茶」では、主催者の両側に紛争の当事者が向き合って座り、それぞれ自らの訴えを陳述した³⁴⁾。当時の地方新聞で、「茶館は最も民主的な法廷」とも評されたが、清末期でも民国期でも地方政府は茶館に対して「吃講茶」は公共の場所での暴力騒ぎになる恐れがあるとして禁止しようとした。ただし、「吃講茶」がなくなることはなかった³⁵⁾。

これらの、清末期から民国期にかけての公園や茶館に関する研究が示唆するのは、共産党の中国以前の社会空間では、人々が自由に出入りして思い思いの活動が出来る市民的公共空間が存在したということである。しかし、「官」の側も空間を利用して人々を政治的に教化したり、あるいは民間活動を規制しようとした。「民」の側もそ

30) 王笛 (2006)

31) 王笛 (2008)

32) 呂卓紅 (2005)

33) 牛力 (2002)

34) 潘春華 (2016)

35) 王笛 (2010)

の空間をより公共性の高い議論の場として発展させることはなく、公共圏として市民的な公共の議論を発展させ、政権に対抗する力をもつことはなかった。

(2) エリートとメディアについての研究

エリートは中国社会において特別な存在であり、重要な社会的役割を担っていた。清末期まで科举制度がエリート排出の重要な仕組みとして機能していた。官僚を選抜する試験である科举は優秀な人材を選ぶだけではなく、社会の安定に大きく寄与していた。テストという明確な基準で客観的に人材を選出することで、血縁や門閥、出身、家柄などの先天的要素が排除され、王朝以外の有力な社会集団が形成されるのを防いだ。試験によって人を選抜する公平なシステムは出身ではなく個人の能力や徳分によって個人を評価する倫理観を社会に浸透させた。また、試験のために儒家思想を勉強させることで、王朝権力の正統性を維持する役目も果たしていた。また、科举はエリートを再生産し続ける仕組みでもあった。成績優秀者は官僚として採用され「士」となったが、成績が低かったものは「士」の候補者として「士民」として出身地に留まり、全国の地方に「士紳—地主階層」が形成された。「士紳」は地域コミュニティで王朝の官僚機構と民間の間を仲介し緩衝する重要な役割を担い、「官」—「士紳」—「民」という中国の伝統的な社会構造を構成した³⁶⁾。

しかし19世紀末、西洋列強の侵入を受け、国家の近代化の必要性に迫られた清朝は、1905年に科举制度を廃止する。科举に代わるものとして、1904年と1912年に学校制度を制定し、近代的な教育を行うことを目的とした学校を設置した。従来、科举によって良い成績を収めて立身出世を図るのが中国のエリートの目標であったが、学校に行くことと海外留学が科举に代わる功名のための道となった。1907年までにおよそ7000人の留学生が日本に殺到した。試験に失敗しても何度でも挑戦できた科举と異なり、一度きりの学校のテストや勉強をしても将来のキャリアパスが描きにくいという挫折感や不満が、清末期のエリートたちの政治参加への願望を膨らませる一因になった³⁷⁾。この科举の廃止について、中国社会を転換させた重要な出来事として、昨今の中国における清末、民国期の社会研究の中で中国人研究者の多くが注目している。科举の廃止は、農村の荒廃、国家的価値観の崩壊、エリートの都市への集住と知的公共圏の形成、という変化をもたらしたとされる。

地方ごとに選抜されていた科举が廃止されたため、地方にいる必要が無くなったエリートたちは出身地を離れ「遊士」化して都市に流入する。科举を受けさせるために親族同士で特定の個人を育成して科举合格者を出し、一族の社会的階層の上昇を図る

36) 孫立平 (1996)

37) 蕭功秦 (1996)

べく強固であった宗族制が崩れた。この時期、地方の文盲率が上昇した³⁸⁾。地方のコミュニティは「官」と「民」との橋渡し役を失い地方は混乱した。「官」と「民」の矛盾が噴出して地方の秩序が乱れ、税の負担や食料の問題、給料やグループ間の争いといった地方の紛争の件数が1906年から1911年にかけて増加した³⁹⁾。このような地方の荒廃が、後の中国共産党の農村における影響力拡大と大衆支持者獲得につながっていく。

一方、都市に集まった新しいタイプのエリートたちは、学校や新聞、結社などを通じて中国的な公共空間を形成した⁴⁰⁾。とりわけ、活発だったのは新聞発行による思想活動である。新しい教育によって儒教的な価値観ではなく西洋的な価値観をもち、中国人としての主体性を持ちつつ西洋の知識を利用する「中体西用」の考え方のもと、自由や民主、平等を志向した⁴¹⁾。彼らエリートたちは新聞に自らの意見を発表することで「官」を批判し、「民」を啓蒙しようとした。

この結果清末期から民国初期にかけて新聞発行数が飛躍的に増加する。1865年から1895年にかけて中国全国で発行された中国語新聞は86種類で、その多くが宣教師らによる布教目的のものであったり、商業に役立つ情報を掲載する新聞だった。1905年から民国初期にかけて600種類以上の新聞が発行され、このうち清朝がコントロールできていたのは10%に満たなかった⁴²⁾。この時期の新聞発行の担い手は、上海など大都市に集まったエリートらであった。このため彼らの言論は社会から尊重され影響力も大きく、情報拡散もしやすかった⁴³⁾。

このような「官」の介入を受けない公共空間で発展した当時の中国の新聞には、主に三つの特徴があった。第一に、西洋列強の侵入と清朝の崩壊、袁世凱政権の専横という国内情勢を受け、エリートたちの危機感は非常に強かった。このため、ナショナリズムを刺激して庶民の愛国心を喚起しようとした。一種の民族主義運動の色彩を帯びていた⁴⁴⁾。第二に、より多くの非エリートに情報を届けるべく、文語ではなく口語の白話を積極的に使用した。後にマルクス主義思想を中国に紹介し、共産党による革命への道を開いた陳独秀による雑誌『新青年』（1915年創刊～1925年停刊）は、第一号は文語体であったが第二号から白話の文章を掲載した⁴⁵⁾。そして第三に、海外とのネットワークをもち、西洋の思想を中国国内にもたらし点である。先に紹介したとおり、20世紀初頭に新たな立身出世の道として留学を選択した者のうち、その多くが

38) 蕭功秦 (1996)

39) 王先明 (2008)

40) 許紀霖 (2006)

41) 徐輝 (2003)

42) 劉增合 (2000)

43) 張灝 (1999)

44) 崔波 (2012)、p. 103

45) 丁淦林主編 (2007)、p. 139

日本に渡った。日本で西洋の知識を学び、それを中国国内に伝えた。当時、文化や情報、人材の集積地となっていた上海へと流入した⁴⁶⁾。

中国では教養のあるエリートは社会において特別な地位にあり、彼らに共通する「修身齐家治国平天下」という理念の下、自らの身を律し国家に尽くすという公共的な役割を積極的に担おうとした。この時代の中国のエリートたちには伝統的な「士」とは皇帝権力を下支えするための人材という儒教秩序に縛られず、西洋的な価値観をもち憂国や社会改革に向け積極的に情報発信や世論の喚起といった社会的な活動に参加した。そのための効果的な方法として、メディアを利用して広く国民に新しい思想を紹介し国民の啓蒙を図った。この時代の社会集団としてのエリートは高度に政治性を帯びた公共圏において重要な役割を担っていた。

(3) 社会団体の研究

清末から民国期にかけての社会研究で、もう一つ公共性の高い活動として注目されているのが各種団体の形成である。先に述べた都市に集まったエリートたちも、「学会」、「公社」、「学社」、「会館」といった知的活動を目的とした集団を形成した。清末に新しい時代の教育行政として全国各地に小学校教育から中学校教育に相当する「学堂」が設置された。「学堂」は1904年以降、全国に急速に拡大し、辛亥革命(1911～1912年)の前までに「学堂」で学ぶ学生は全国に300万人ほどに増加した。「学堂」の同門の学生たちのグループは演説会の開催など政治的な色彩を帯びた社会集団を形成した。学生たちの活動は市民社会の発展に貢献しただけでなく、大衆世論を拡大させる影響力もあった。公共世論空間の形成において補助的な役割も担った⁴⁷⁾。

この他にもこの時期、貧困や孤児の支援などをはじめとする社会問題に取り組む民間の慈善団体が存在感を示していた。伝統的に中国では地方では末端まで行政機関は設置されず、地方行政の仕事は徴税と治安維持だけだった。国家が福祉を担っていなかったため、人々は社会生活における現実的なニーズから民間において独自に慈善活動を展開していた。社会的弱者の支援や災害援助、公共施設の建設や維持などは概ね民間人や民間組織によって賄われた。皇帝や官僚はそうした慈善活動を奨励することもあり取り締まることもあった⁴⁸⁾。清末から民国期にかけて、戦乱などによる混乱や地方行政の財源不足から、民間の慈善が数多く活動を行っていた。1930年の華民政務部の調査では、全国に慈善団体が設立した孤児や貧困者のための救済施設は1,621件にものぼった⁴⁹⁾。

この時代の慈善団体の活動状況や社会的意義について、近年、中国で研究が進んで

46) 崔波 (2012)、p. 75

47) 劉増合 (2000)

48) 徐秀麗 (2009)

49) 蔡勤禹 (2004)

いる。蔡は自然災害の被災者支援と防災活動を行った「華洋義賑会」が、当時、どのようにして資金を集めていたかについて調査をしている。「華洋義賑会」は政治家や商工会や外国の領事館、華僑などから募金を集めるほか、街頭パレードや募金箱の設置、新聞広告や街頭広告などメディアを利用して寄付を募った。その結果、集めたお金のうち4割程度を一般の人々から集めていた⁵⁰⁾。他方、焦らは民国期の奉天（瀋陽）における民間の慈善活動について研究をしている。1932年には遼寧省内に132の慈善団体があったが、そのうち半数が完全に民間の資本によって運営されているもので、その他は政府系のものであったり、外国のキリスト教団体が設立した団体であった。焦はこうした民間の慈善事業の展開は社会の安定を維持したり、支援物資の大量購入や貧困救済によって経済的な効果もあったとする。孤児や貧困家庭の児童への教育により基礎教育を推進し、公共道德の社会への啓蒙にも効果があったとする⁵¹⁾。

この時期の慈善活動の活発な展開は、本来政府が福祉行政で担うべき仕事を民間が積極的に補っており民間の力の台頭が強く感じられる。その一方で、そうした民間活動の社会における存在感の高まりについて政府は一貫してこれを管理下に置こうとしていた。

国民党政府は「各地方救済院規定」（1928年）、「監督慈善团体法」（1929年）といった法令によって、民間の慈善団体を規制しようとした⁵²⁾。

謝は誘拐や人身売買を取り締まり社会の治安維持に貢献した「中国救済婦孺会」について研究している。全国規模で活動を展開し、海外からの支援も受けていた「中国救済婦孺会」だが、国民党の南京政府成立後、度重なり政府からの干渉と規制を受けていた。このため、「中国救済婦孺会」は治外法権だった上海の租界に活路を求めていった⁵³⁾。

清末から民国期にかけての社会諸団体の活動についての諸研究からは、当時、学生たちが政治に異議を唱えたり、民間の人々が社会的に意義のある活動に積極参加したりなど、政治性および社会性の高い活動を展開していたことが分かる。彼らの活動は社会的に意義のある活動であり、「官」の側にとっても財政負担や行政事務の軽減になったり、社会の安定に役立つものであったが、民間の力を利用しつつもこれを管理下に置こうとしていたことがわかる。

（4）清末から民国期の公共圏の探究

このように、2000年代以降になってからの中国における清末から民国期にかけての社会状況の研究には、公園などの都市空間やエリートと新聞発行、慈善活動をはじ

50) 蔡勤禹（2005）

51) 焦潤明、孟健（2008）

52) 左芙蓉、劉繼同（2006）

53) 謝忠強（2009）

めとする社会団体など、多分にハーバマスの公共圏理論を意識している研究が数多くなされている。これらの研究は、当時の中国に比較的自由で活力に満ちた市民社会が存在したとを様々な角度から描き出している。

中国の社会科学分野では西洋の理論をそのまま中国に適用するに忌避感があるが、許はこの時代の中国社会には公共空間や公共の世論が存在し公共の事柄への批判も行われていて、ハーバマスの公共圏理論を適用することが出来るとしている。ただし、そこには中国特有の特徴もあったとする。許はその中国的特徴を三点挙げている。第一に、儒教的な全体の調和を尊ぶ民本主義の思想や、「清議」の伝統にみられる、士大夫が天下国家の安定のため皇帝権力の治世の問題に対して行う意見提出といったエリートの道徳観。第二に、中国の公共圏は西洋よりも短い期間のうちに発展し、性急に国民国家の建設や社会の変革を求めたこと。第三に中国のこの時代に形成されつつあった公共圏は党派闘争の影響を受け、独立性を維持することが困難だったとしている⁵⁴⁾。

また許の指摘する中国的特徴以外にも、時の政治権力が公共空間に対して一貫してこれを管理下に置こうとしていたことも、注目すべきであろう。市民社会に干渉をする「官」に対して「民」は正面から対抗をせず、「官」支配を受け入れつつ自分たちにとって必要なことは目立たぬよう継続したり、「官」の支配を受けない空間に活路を見出していった。このよう「官」の「民」に対する強権と「民」側の柔軟な対応も、中国の特徴のある人々の社会行動であるといえよう。

5. 近年の中国における社会研究の傾向

2013年の時点で、中国国内の社会団体や草の根 NGO の数は50万件に達しており、2000年に比べて3.3倍に増加している。また、この数字以外にも政府に登録されていない団体も相当数あり、未登録団体は登録されている件数の8~10倍に上る⁵⁵⁾とされている。2000年代以降の中国の「市民社会論」では、各種社会団体や草の根 NGO などを対象とした研究が盛んに行われるようになる。これらの研究をリードしたのは北京大学や清華大学、中山大学の市民社会研究センターである。建前上、いかなる組織も共産党の指導を受けるとされている中国では、未登録団体は厳密に言えば認められない活動である。このため、研究者らの論述もあくまで市民の社会的活動は「共産党と政府の指導のもと」であることが前提として語られているが、市民社会の活性化は中国社会にプラスの変化をもたらす、というのが概ね多くの研究者に共通した結論である。

例えば、俞は、市民社会は市場経済と民主政治の必然的な産物であるとし、政府

54) 許紀霖 (2003)

55) 王名 (2013)

と公民社会がうまく協力すれば、健全な市民社会が形成され、国家の長期にわたる重要な基礎となると述べている。民間の社会活動の活発化は社会の成長にともなう自然な現象であり、国家は市民社会の存在を認めその発展を促すべきであると主張する⁵⁶⁾。

市民社会の発展は社会の新たな変化であるという点では、高も同様な見解を示している。高は2000年代初頭、顕在化してきた民間の団体にデュルケムが『社会分業論』で提唱した人間社会の発展にともなう人々の機械的連帯から有機的連帯への変化がまさに中国で起こっているととらえ⁵⁷⁾、市民活動の活発化は中国社会に質的な変化をもたらすとしている。

また、王は組織化、価値観、空間に視点をおき、人々の自発的行動の根底にある自由や独立といった市民精神、人と人との間の信頼や助け合い、公平、正義、平等、公益というプラスの価値観によって市民活動が組織化され、それに加えて、市民が自由に出入りできて、平等に交流しニーズを訴えることが出来る場所が中国においても市民社会の重要な要素であるとしている⁵⁸⁾。

このような、中国における近年の社会团体や草の根 NGO を対象とした市民社会研究は、共産党と政府による指導を前提としつつも、従来の共産党による「国家全能主義体制」に何らかの風穴を開けるのではないかというリベラル的な期待が込められていることがうかがえる。

6. おわりに

最初に述べたように中国において「公」とは規範的概念であり理想的な道德観念であるが、「官」と「民」とが「公民」という場合にイメージされるものは異なる。そこには、「公」なるものに対する「官」と「民」とのあいだの相容れない矛盾が存在し、それが暗黙のうちに中国の「市民社会論」にも影響を及ぼし、研究者らのそれぞれの研究は言外の思惑を含ませるものになっている。2000年代以降、中国人研究者の活躍が目立つ中国の「市民社会論」であるが、そうした研究動向の変化自体が、「強い国家－弱い社会」であるとされる中国の社会の変化を象徴する現象であるともいえる。

「弱い社会」でなくなりつつある中国において、習近平政権では社会統制の管理を強化することで、「国家全能主義体制」の復権を図っているが、すでに豊かになった人々の社会参加への関心を完全に封じ込め、かつてのような「国家全能主義体制」の状態に戻すことはおそらく不可能である。大多数からの支持を政権の正統性の根拠とする共産党にとって「市民社会」とどう向き合うか、という課題は非常に重要である。

56) 俞可平 (2006)

57) 高丙中 (2006)

58) 前掲 同

と同時に、中国以外の国にとっても中国の動向を観察する上でも無視すべきでないテーマである。

1990年代までの中国の「市民社会論」には、無意識のうちに多くの研究者がアメリカ的な民主主義を理想に据え、中国にも西洋のような共同体あるいは市民的公共性が認められるかどうか、理想主義的な傾向があった。その後、2000年代以降は公共圏としての空間やコミュニケーション的自由、市民の活動やそこで共有される価値観へと中国の「市民社会論」の研究の幅は大きく広がっている。

しかしながら、視線を広げると、国家と社会の関係を考えるうえで市場をどう扱うかという問題や、民族の多様性や経済の発展に伴いますます拡大する経済格差を前に、真に平等な議論が人々のあいだで実現し得るのか、西洋の「市民社会論」でも未解決であり、中国の「市民社会論」がまだ取り上げていない課題も多い。視線を足元に向けても、中国特有の価値観、例えば「圈子」といわれる強固な私的ネットワークの影響や、親密圏への依存度の高さ、「関係」のない人とのあいだの一般的信頼の欠如などが中国の「市民社会」にどのように作用するのか、あるいは、「市民社会」の発展によって、そうした中国的価値観が変化していくものなのか、このあたりの疑問もまだあまり検討されていない。今後の中国の「市民社会論」の展開に注目したい。

<参考文献>

- Brook, Timothy (1997), Auto-Organization in Chinese Society, *Civil Society in China*, M. E. Sharpe, Inc., pp.19-45
- Fraser, Nancy (1992), Rethinking the Public Sphere: A Contribution to the Critique of Actually Existing Democracy, *Harbermas and The Public Sphere*, MIT Press. (=1999 山本啓、新田滋訳『ハーバマスと公共圏』 未来社)
- Frolic, Michael B. (1997), State-Led Civil Society, *Civil Society in China*, M. E. Sharpe, Inc., pp.46-67
- Huang, C. C. Philip (1993), "Public Sphere"/"Civil Society" in China?: The Third Realm between State and Society, *Modern China*, Vol. 19, No. 2
- Mouffe, Chantal (2000), *The Democratic Paradox*, Verso. (=2006 葛西弘隆訳『民主主義の逆説』 以文社)
- Rankin, Backus Mary (1982), "Public Opinion" and Political Qingyi in Late Nineteen Century China, *Journal of Asia Studies*, Vol.41, No.3
- (1990), The Origins of a Chinese Public Sphere: Local Elites and Community Affairs in the Late Imperial Period. *Étude chinoises*, Vol. IX, No.2.
- Rowe, T. William (1984), *Hankow: Commerce and Society in Chinese City, 1796-1889*, Stanford University Press
- (1990), The Public Sphere in Modern China, *Modern China*, Vol.16, No.3
- Strand David (1989), *Rickshaw Beijing: City People and Politics in the 1920s*, University of California

Press

Wakeman E. Frederic, and Xi, Wang (1992), *China's quest for modernization : a historical perspective, Research Papers and Policy Studies*, Institute of East Asian Studies, University of California, Berkeley

齋藤純一（2000）『公共性』岩波書店

齋藤哲郎（2014）『チャイナ・イデオロギー』彩流社

蔡勤禹（2004）「民国慈善团体述論」『档案与史学』2004年02期

———（2005）「民国慈善組織募捐研究－以華洋義賑会為例」『湖南科技学院学报』2005年02期

曹衛東（2010）「哈貝馬斯在漢語世界的歷史效果」

<http://www.aisixiang.com/data/31743.html>

崔波（2012）『清末民初媒介空間演化論』北京大学出版社

丁淦林主編（2007）『中国新聞事業史－修訂版』高等教育出版社

高丙中（2006）「社团合作与中国公民社会的有機団結」『中国社会科学』2006年第3期

———（2012）「“公民社会” 概念与中国現實」『思想实践』2012年 Vol. 38

何包鋼、陳承新（2005）「中国協商民主制度」『浙江大学学报（人文社会科学版）』2005年03期

何包鋼（2012）「協商民主和協商治理：建構一个理性且成熟的公民社会」『開放時代』2012年04期

胡俊修、李勇軍（2009）「近代城市公共活動空間与市民生活－以漢口中山公園（1929-1949）為表述中心」『甘肅社会科学』2009年01期

焦潤明、孟健（2008）「論民国年間奉天的民間慈善救助」『東北史地』2008年第5期

孔飛力（1990）『中華帝国晩期の反乱及敵人：1796-1864の軍事化与社会結構』中国社会科学出版社

劉增合（2000）「媒介形態与晚清公共領域研究拓展」『近代史研究』2000年第2期

呂卓紅（2005）「川西茶館：作為公共空間生成和變遷」『民間文化論壇』2005年06期

牛力（2002）「試論近代中国茶館的社会功能」『東方論壇』2002年3月

潘春華（2016）「江南茶館里“吃講茶”」『神州民俗(通俗版)』2016年05期

錢広栄（1996）「中国早期の公私觀念」『甘肅社会科学』1996年04期

史雲貴（2006）「哈貝馬斯的“公共領域”理論及其对我国政治現代化的啓示」『武漢大学学报（哲学社会科学版）』2006年第6期

孫立平（1996）「科举制：一種精英再生産の機制」『戰略与管理』1996年05期

王笛（2006）『街頭文化－成都公共空間、下層民衆与地方政治，1870-1930』中国人民大学出版社

———（2008）「民国時期的成都茶館与公共政治」『近代中国城市与大衆文化』新星出版社

———（2010）「“吃講茶”：成都茶館、袍哥与地方政治空間」『史学月刊』2010年第2期

王名（2013）「多重視角透析公民社會」『人民論壇』

<http://theory.people.com.cn/n/2013/1009/c112851-23139563.html>

王先明（2008）「士紳階層與晚清“民變”——紳民衝突的歷史趨向與時代成因」『近代史研究』
2008年第1期

蕭功秦（1996）「從科舉制度的廢除看近代以來的文化斷裂」『戰略與管理』1996年04期

——（2012）「重建公民社會：中國現代化的路徑之一」『探索與爭鳴』2012年05期

謝忠強（2009）「民衆、社團與國家：關係語境下慈善組織的社會定位——以中國救濟婦孺會為中心的文本梳理」『江西師範大學學報（哲學社會科學版）』2009年02期

許紀霖（2006）「重建社會重心：近代中國的“知識人社會”」『學術月刊』2006年11月

徐輝（2003）「廢除科舉制與中國社會的現代轉型」『廈門大學學報（哲學社會科學版）』2003年
第5期

徐秀麗（2009）「中國傳統社會的社團及其與現代社團的區別」『文史哲』2009年第2期

楊義芹（2010年）「中國傳統公私觀及其欠陷」『上海師範大學學報（哲學社會科學版）』2010
年02期

俞可平（2006）「中國公民社會：概念、分類與制度環境」『中國社會科學』2006年1期

——（2006）「改善我國公民社會制度環境的若干思考」『當代世界與社會主義』2006年第1
期

翟學偉（2011）『中國人的關係原理』北京大學出版社

張灝（1999）「中國近代思想史的轉型時代」『二十一世紀』1999年4月号

周進（2008）「近代城市公共空間的拓展與城市社會近代化——以北京為例」『北京聯合大學學報
（人文社會科學版）』2008年01期

朱英（1998）「市民社會的作用及其與中國早期現代化的成敗」『天津社會科學』1998年02期

左芙蓉、劉繼同（2006）「國家與兒童：民國時期兒童福利政策與服務實踐歷史研究」『青少年犯
罪問題』、2006年03期

Exploration of Civil Publicity in China - The Historical Change of “Civil Society Studies” -

Shino NISHIMOTO

Abstract

Whether civil publicity exists in China where there is a “strong nation - vulnerable society”, or not? This issue has been explored by tens of thousands of researchers since the beginning of the 20th century. The mainstream of researches in 1990s period was pursuit of the ideal whether a Western style democracy would be realized in China. Since 2000s, the mainstream has shifted toward grassroots NGOs as well as public space and communication there in the age from the end of Qing Dynasty to the Republic of China Era. In the recent “Civil Society Studies” of China, the perspective of researches has been changed to political publicity to what extent the society influences the nation.

Keywords

China, Civil Publicity, Political publicity, Civil Society

